

< 巻 頭 言 >



ダム事業の推進について

岡 村 次 郎*

近年、雨の降り方が激甚化しており、毎年のように全国各地で頻繁に記録的な豪雨災害が発生しています。気候変動による水災害リスクの増大に備えるために、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、上流から下流、本川・支川という流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協力してハード・ソフト一体の治水対策に取り組む「流域治水」を進めています。特に、気候変動による外力の増大に対して、河川の上流で洪水を貯留し、下流の一連区間の水位を下げるダムの整備はより一層重要となっています。

令和5年度における国土交通省所管のダム事業として、61事業を進めており、令和5年度予算では利賀ダム建設事業等において、新設ダムの本体工事に着手する予算を新たに計上しております。また、ダムは運用の変更や施設の改良によつて的確に対応する可能性を有しており、国土交通省では、ダムの新設に加え、ハード・ソフトの両面から既設ダムの機能向上を図る「ダム再生」の取組を行っているところです。ダム再生は、堤体のわずかなかさ上げによる大幅な貯水容量の増加、放流管の増設など新たな水没地を生じさせない機能の向上、利水容量を洪水調節に活用するなどの運用改善による新たな効果の発揮など、短時間で経済的に完成させるといった特長を有しています。令和5年度における国土交通省所管のダム再生事業として、27事業を進めており、令和5年度より、新たに雨竜川ダム再生事業、寺内ダム再生事業の2事業について建設に着手することとしています。

また、既存施設を最大限活用する取組として、利水ダムの管理者や関係利水者の皆様にもご協力いただき、令和2年度から、全国のダムで事前放流の取組を本格的に開始しました。令和4年度は、台風14号において過去最多の129ダムで実施したのをはじめ、出水期を通じて全国の延べ162ダムで事前放流を実施して洪水に備える容量を大きく確保しました。例えば、台風14号において、熊本県を流れる一級河川球磨川の市房ダムでは、事前放流によりダムに貯留可能な容量を大きく確保し洪水調節を行ったことにより、ダムが満杯になるのを遅らせ、下流河川の水位低減に大きく貢献しました。

* 国土交通省 水管理・国土保全局長

さらに、令和4年7月には、国土交通省から新たに「ハイブリッドダム」という概念を打ち出しました。ハイブリッドダムは、ダムによる治水機能の強化（気候変動適応策）と水力発電の増強（緩和策）の両立を目指す取組です。実施にあたっては、治水と発電が両立できる容量の考え方の導入、気象予測技術などによるダム運用を高度化する技術の活用といった方策を組み合わせることで、治水・発電双方の強化を図るとともに、多様な民間企業の参画を促す官民連携の枠組みを構築し、新たに発生する電力や民間のノウハウ等を活用しながら、ダム立地自治体等との連携による地域振興策をあわせて実施することで、地域活性化にも資するよう取り組んでまいります。

近年、気候変動による影響が顕在化しつつあり、水害や渇水のさらなる激甚化、頻発化が予測されています。さらに、2050年のカーボンニュートラルなど脱炭素社会の実現に向けてもダムに対する期待が大きくなっています。皆様の引き続きのご支援とご協力を心からお願い申し上げます。